

令和4年7月22日

豊田市議会議長 板垣清志様

地域生活委員長

日當浩介



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により報告書を提出します。

記

- 1 派遣期間 令和4年7月12日（火）から同月14日（木）まで

- 2 派遣場所 及び内容
12日（火）…京都府綾部市／
移住立国あやべ
13日（水）…広島県呉市／
平成30年7月豪雨災害からの復興
14日（木）…香川県／
水道の広域化

- 3 派遣委員 委員長 日當 浩介
副委員長 石川 嘉仁
委員 岡田 耕一 杉浦 弘高 窪谷 文克
奥村 峰生 山本 義勝

- 4 報告書 視察報告書のとおり

- 5 その他 随行者／川北 尚志、福岡 育大

視察報告書様式【1】

委員会名	地域生活委員会	委員名	日當 浩介
視察日時	令和4年7月12日(火)午後1時から午後2時30分まで		
視察先・概要	京都府綾部市 人口:31,385人(R4.4.1現在) 面積:347.1km ²		
視察内容	移住立国あやべ		
選定理由	綾部市では、「今後30年間で人口を4万人に」を目標に市を挙げて移住者サポートを行う「移住立国あやべ」に取り組んでおり、空き家バンクや空き家改修補助金、定住支援などの様々な施策を実施している。綾部市の取組を視察することで、本市の山村地域の移住・定住施策の更なる充実に資するものとするため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、令和3年3月において「おいでん・さんそんビジョン」に基づく取組やその評価、社会環境の変化等を踏まえ、多様な主体との共働による持続可能な山村地域づくりに向けて具体的な状態指標及び取組を明らかにするため「豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画－おいでん・さんそんプラン－」を策定した。また、令和4年1月には共働による活力ある山村地域づくりと都市と山村の共生によるまちづくりを推進するため「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」を制定しており、移住・定住施策に積極的に取り組んでいる。		
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月に移住立国プロジェクトとして「綾部市住みたくなるまち定住促進条例」に基づき、市民・地域・事業者との連携を強化し、今後更に移住候補地としての発信力を高めていくための取組を推進している。 ・「1人ひとりの幸せを皆で紡いで実現できるまち綾部」を掲げ「こころへのことつたえ隊」の拡充による移住者支援の取組やあやべ定住サポート総合窓口の(定住相談ワンストップ窓口)を設置し取組を進めている。 		
評価とその理由	<p>移住立国あやべについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「過疎化・高齢化・少子化」を契機に、移住定住政策を推進している。 ・定住への取組を市の最重要施策に位置付けるとして、平成23年には「住んで良かった…ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」を都市像に、取組課題としている定住も増加している。 ・平成20年度、定住サポート総合窓口設置。平成22年度、定住促進課を設置。平成23年定住交流部の設置と事業の拡大が図られている。 ・『あやべ定住サポート総合窓口』の活動として、定住を希望する方の条件として①自治会への参加②地域の活動の説明③あいさつ廻り等を実施している。この取組は単に定住人口を増やすだけでなくコミュニティとして、持続的な地域の存続に繋がる取組と評価できる。(豊田市はマストの条件になっていない) ・定住対策に関する予算の執行に当たっては、宅建事業者への委託料123千円/年や令和2年度「こころへのことつたえ隊」他1,846千円、令和3年度、地域紹介動画他2,435千円、令和4年度移住者紹介動画他3,087千円などを始め、企業との連携、協力により低コストでありつつも成果に繋がる取組やしっかりと魅力発信ができる事業を展開している点を評価できる。 ・コロナ禍を踏まえ Zoom を活用し始めるなど、制限がかかる状況でも可能な事業へ積極的に取り組んでいる。 ・地域住民、移住をされた方ともに、定住に繋がる協力をしている。 		

<p>本市に反映 できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らしをテーマに市全体で移住定住施策に取り組んでいた。特に、情報発信については本市でも、十分反映できると感じた。 ・宅建業者と民間委託約を年間 12 万円で8社と協定し、民間のノウハウを使いながら移住定住施策を実施していた。 ・官民連携に加え移住者・定住者が協力し取り組んでいることがすばらしかった。 ・各種定住促進の取組というのは、どこの自治体でもやっていると思うが、本気度が違うと感じた。
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>【懸念される点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市制施行した昭和 25 年時に人口が5万 4,000 人程度だったが、令和4年現在では3万 1,000 人と減少している。現状としては6割減ということであるが、定住移住施策を実施しても減少しているということは、実施していなければさらに減少していた可能性があると思った。 ・移住者は毎年 30 世帯近く移住しているが、人口自体が減ってきていることが課題。定住への課題は大きく、もともと住んでいた人が出ていくということは、非常に懸念される点であり、豊田市としても考えなければならない課題である。 <p>【その他の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そもそも社会減よりも自然減のほうが多いと思う。豊田市でも社会減もあるが、自然減というところを考えると、定住移住施策というのは、やはり自治体間競争であり、各都市からの人口奪い合うということになってしまう。果たしてこれが日本国全体にとっていいのかなと思ったときに、各自治体がいわゆる、自然増の取組だとか、それこそ自治体レベルではなくて本当は国家として対応していくべき事案である。子育て世代に対する様々な施策を実施することによって、自然増の取組が定住施策・移住施策以上に必要なのかなと改めて思った。 ・古民家再生の取組は、国の補助金も多く出るため、古民家再生協会と協定を結び、宅建、県、市及び古民家再生協会と連携をして取り組むことが大切だと思う。



視察報告書様式【2】

委員会名	地域生活委員会	委員名	日當 浩介
視察日時	令和4年7月13日(水)午後1時30分から午後3時00分まで		
視察先・概要	広島県呉市 人口:211,277人(R4.5 現在) 面積:352.83km ²		
視察内容	平成 30 年 7 月豪雨災害からの復興について		
選定理由	呉市は、平成 30 年 7 月豪雨災害からの復興が進んでいる。復興に向けた計画の策定や復興状況等の管理など、防災・減災を常に意識しつつ、今後起こり得るであろう大規模災害に対する取組を視察することで、本市の防災・減災施策の更なる充実に資するものとするため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市においては、地震による大きな被害はないものの47・7災害や東海豪雨などによる災害が過去に起きている。過去の災害から学び今後に備えることは有用であり、防災・減災意識を高める1つのアプローチとして重要である。		
視察概要	平成30年7月豪雨災害を受けてからの防災体制について ・平成30年7月5日から8日にかけて記録的な大雨による影響で死者29名、負傷者22名、住宅被害3,230件などの被害が発生した。甚大な被害を受けた豪雨災害から、災害に強い安全・安心なまちづくりに向けて取組を推進。 ・災害対応・災害対応本部・市・自衛隊・警察・県・気象庁と情報共有。交通対策としてBRTを導入。呉市への人的支援として、被災市区町村応援職員確保システムによる応援職員の派遣等。 ・復旧・復興:呉市災害復興本部を設置。呉市復興計画を策定し、計画に基づき復旧・復興に向けた取組を推進。 ・今後の防災・減災に向けた取組:情報伝達方法の見直し。避難所の見直しなど。		
評価とその理由	・人命を守るためには、個人の行動が一番大事であるところはいままでのないが、行動に繋げる適切な情報発信は行政が行う最も必要なことだと思っている。その点で、災害後には、これまでの情報伝達方法とともに、様々な媒体を活用し、迅速かつ正確に情報伝達をする方法として、ファクシミリ、行政無線の更新、電話伝言サービスなど開始している。 ・地域の事情に合った避難所の見直しとして、備蓄品の充実、生活環境の改善等を実施され、新たに25か所指定されたとのことであった。避難する場所もそうだが、長期化する避難生活はストレスが溜まりやすい。そのストレスの緩和に繋がる環境整備は重要な視点として評価できる。 ・呉市立小中高等学校での防災教育は、災害を後世に伝えるための取組として評価できる。		
本市に反映できること	・実際に被災した自治体は何から手をつければよいのかという状態になる。そんな中での災害対応において総務省から災害マネジメント総括支援員が派遣され、支援員が誘導して復興を進めていったことは非常に有効だと感じた。本市でもいざというときに、何から手を付けるのかをしっかりと理解していくことが大切だと感じた。 ・呉市は過去、昭和20年代、40年代、平成30年と3回の大きな水害に遭っている。地形的にも水害が起きやすい町の体質を根本的に持っているのかなと感じた。ただ自然災害はいつ起こるかわからないということでそれに備える必要がある。今回、非常に勉強になったのは復旧期、それから復興期と大きく分けて、きち		

	<p>つと施策を展開している点である。危機管理は、経験と想像とよくいわれるが、行政については被災地域がどのように復興していったのかを疑似体験する必要があるのかなと感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方で行政だけではなく、地域における互助も大切である。自主防災会が地域にあるが、ほとんど形骸化しているように感じる。地域としての互助の強化にも取り組む必要がある。 ・避難所の重要性について改めて考えさせられた。豊田市の場合、基本的には学校の体育館に避難するが、呉市の場合は市民センターを軸にということだった。本市でいえば各拠点にある交流館であったり、コミュニティーセンターであったり、そういうところになるかもしれない。昨今の暑さからするとやはり空調が整っている避難所を考えなければいけないと思う。
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>【懸念される点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震度5以上の地震等の災害が発生したときや津波警報が発生された場合に全職員が動員を求められ、自宅から歩いてくるとかというような対応が求められている。また、そのために自宅から避難所へ歩く訓練もあるというが災害が起きた実際の状況ではかなり難しいことだと感じた。 <p>【その他の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、豊田市として公共施設を建設する際は、避難所に使うためにはどうしたらいいかということのを第1優先に考える必要があると思う。 ・避難所に配備される職員のことを考慮すると、豊田市役所にも豊田市外に住んでいる職員が多くおり、災害が起きたときにその職員は避難所等へ来られない。そういった観点からも職員採用するときに地域枠をある程度つくり、それを各地域に配分した採用を考えるべきかもしれない。



視察報告書様式【3】

委員会名	地域生活委員会	委員名	日當 浩介
視察日時	令和4年7月14日(木)午前10時00分から午前11時00分まで		
視察先・概要	香川県 人口:940,091人(R4.1現在) 面積:1,877km ²		
視察内容	水道の広域化		
選定理由	<p>香川県は、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、老朽化が進む水道施設の更新や、近い将来に高い確率で発生が予想されている南海トラフを震源とする巨大地震への対応など県内の水道事業者を取り巻く環境に対して厳しい危機感を持っていた。複数の課題を解決し、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給できる運営基盤を確立していくため、県と県内市町では、数次にわたり首長で構成する協議会を設置するなどして、水道事業の広域化に向けた議論を重ねてきた。こうした取組を視察することで本市の水道事業の取組に資するものとするため選定した。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>豊田市は、令和4年度に上下水道事業審議会を立ち上げ、適正な水道料金等のあり方に関する審議や上下水道経営戦略に関する審議を実施していくところである。また、第8次総合計画の基本施策の一つとして、「安全・安心な水道水の安定供給の実現」を掲げ、将来における維持管理・更新費用の増大や、耐用年数を超える水道施設が年々増加することで、漏水や設備故障等による断水のリスクが高まることから、水道施設の維持管理・更新を計画的に進めるため「水道ストックマネジメント計画」を策定し、2020年4月から運用を始めている。</p> <p>引き続き、安全かつ良質な水道水の供給体制を維持していく必要がある。</p>		
視察概要	<p>香川県の水事情と県域水道の広域化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県は降水量が少なく渇水地域である。降水量が少ないこと、可住面積比率が53.6%と平地が多いことから、年間降水量が1108.5mmと全国45位であり、毎年のように水取制限が掛かっている。そのような特徴から水系の吉野川から水を取水し、水の安定供給の確保と水循環の促進の確立を目指すことで、「みんなで作るせとうち田園都市・香川」実現計画を作成し、8市8町で構成される「香川県広域水道事業体設立準備協議会」を平成27年に設立し水の安定供給と水道施設の経年劣化等の課題を踏まえ、将来にわたる安全な水の安定的供給に向け取組を推進している。 		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源が少なく渇水を余儀なくされている中で、様々な工夫を行い水の確保に努めていることは、大いに評価する。 ・広域化に当たっては、自治体ごとの思いが多岐に渡る中、勉強会、トップ政談会合、委員会、協議会と議論を重ね合意形成を図り、広域化が進んでいることも評価できる。令和9年度、県内統一料金に向けて県民の理解を得ることは大変であると思うが、行政として費用削減、効率化を始め努力を行うことを通じ、県内一水道に向けたトップランナーとして見本になる取組に期待する。 		

<p>本市に反映 できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水道の広域化において非常に進んでいると感じた。背景には県全体が水に対しての問題認識が強くあるためだと感じた。高松市のような県内の大きな都市であり、水の安定事業が安定しているような市が率先して行動している点も広域化が進んでいるポイントだと思った。 ・愛知県も広域化を検討しているが、香川県のようにうまく進んでいるようには思えない。豊田市で何が出来るかは分からないところもあるが、愛知県をどのようにプッシュアップしていくかというところだと思う。 ・香川県は年間降雨量が全国の都道府県で45位と意外に少ないと感じた。そういう点からも「水のありがたさ」をよくわかっているからこそ、県内の水道広域化という全国初の取組がスムーズに進んだのかと感じた。
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>【懸念される点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県は、豊田市の倍ぐらいの面積で1つの県である。豊田市は既に簡水と統合した広域の水道行政を実施しているため、個人的にはわざわざ広域の水道事業をやらなくても良いのではとも考える。 ・広域化することも大事な部分であるが、広域化をやってはいけない地域もあると思う。山村地域等について湧き水や井戸といった自然の水を大切にすることも必要であると感じる。 <p>【その他の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田市よりも香川県民の方は水の大切さをよく知っているのではないかと感じた。

